

括弧質問
市職員研修の受け入れ先を
あえて自衛隊とした理由は

括弧質問
職員の連帯意識の高揚を
図ることなどが目的であり
受け入れ先として適当と考える

服部ひとみ議員(共産) 市は、平成28年度より入庁3年目の職員を航空自衛隊府中基地に体験入隊させる研修を実施しているが、研修を拒否できない職員に参加を強要すべきではないと考える。市民や職員の中で自衛隊に対する考え方に違いがあることにつ



▲市職員の自衛隊体験研修

いて議論したのか。政策総務部長 多様化する行政へのニーズに対応するためには、経験年数等に見合った研修を実施する必要がある。市民サービスの向上につながる研修に職員が参加することは当然のことと考える。議員 研修目的は災害時における救援活動の行動等について学ぶものであると聞く。消防署等から講師を招くこともできたと思うが、受け入れ先をあえて自衛隊とした理由は、政策総務部長 職員の連帯意

括弧質問
地域の魅力の一つである
スポーツタウン府中等の取組は
誰に対して発信していくか

市民に発信しているが
全国に向けても積極的に
発信していきたい

西村陸議員(公明) 本市では、地域資源や本市の魅力について、市民と共有しながら効果的に発信していくことが必要と思うが、市民協働の取組で青年世代とどのように連携していく考えか。政策総務部長 これまで行ってきた大学連携事業などの取組に加え、地域課題の解決などを図るモデル事業を多様な主体と連携しながら展開していきたい。議員 本市の魅力の一つであるスポーツタウン府中やラゲ

識の高揚を図ることなどが目的であるため、受け入れ先としては適当であると考えている。他「介護予防・日常生活支援事業(総合事業)への移行について

問一答
医療と介護が連携した施策を
充実させる考えは

今後も医師会等との
連携や協議を進めていきたい

杉村康之議員(民進) 将来、自宅で亡くなる方がどの程度増加すると考えているか。福祉保健部長 国は、近年、医療機関以外の場所における死亡数が微増傾向にあるとしているが、増加率などが示されていないため、具体的に予想することは困難である。議員 国は、平成42年における死亡場所の内訳について、自宅を20万人、医療機関と自宅、介護施設を除いた数を約47万人と見込んでいる。病院などの施設は限りがあるため、自宅で亡くなる方は、微増ではなく、更に増加するものと考えているが、医療と介護が連携した施策を充実させる考えは、福祉保健部長 在宅対応の医療機関を増やすことや医療機関と介護の連携を推進することとは非常に重要と考えており、今後も医師会等との連携や協議を進めていきたい。

他「条例の「その他市長が」という表現●車返団地に適用されている固定資産税の税額の補正率「6%」について

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第43号議案
府中市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する
条例

この議案は、市職員に支給する特殊勤務手当のうち、業務を委託したことなどにより、支給対象の職員が存在しなくなった手当について見直しを行うため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「市では、総合健康診査事業を廃止し、医療機関で人間ドックを受診する際の費用助成を開始したこと、血液や便、尿などの検体検査を行うに当たって薬品等の毒物を使用する職員に支給していた日額2000円の手当を廃止する」「粗大ごみの収集について、既に業務を委託しているため、収集作業に従事する職員に支給していた日額2500円の手当を廃止する」等の説明があった。

質疑に対して、「特殊勤務手当については、実績に基づいて支給するものであり、従事した本人が申請し、職場の所属長を通じて、最終的に職員課で支給の処理を行っている」との答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第46号議案
府中市立学校給食センター新築に伴う厨房設備工事
(その2)請負契約

この議案は、府中市朝日町3丁目13番地において、市立学校給食センター新築に伴う厨房設備工事を施行するもの

主な内容として、「株式会社中西製作所多摩営業所と契約金額4億9248万円で仮契約を締結している」施設は地上3階建てで、1階が調理区域、2階が調理実習室や見学通路、3階が食器の洗浄等を行うフロアなどとなっている」等の説明があった。

質疑に対して、「見学通路は、調理場を見下ろせるガラス張りの構造とすることを考えている」「衛生面や調理作業、調理器具等の考え方を総合的に勘案して、事業者を選定している」等の答弁があった。

委員から、「大量調理方式では、事故が起きた際の被害が大きいため賛成しかねる」「自校調理方式では対応できない衛生面やコスト面の取組についても念頭に置いているもの」と考え、本案に賛成する」等の意見があった。審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

陳情第12号
住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックに向けて受動喫煙防止条例の早期制定を
求める陳情

この陳情は、オリンピックは、会場だけでなく、飲食店を含む屋内施設が全面禁煙である国や都市で開催されることが慣例となっており、地域住民などの健康を守るため、地域の特性に応じた受動喫煙防止条例の早期制定を求めるもの

質疑に対して、「市民に対して行った平成25年度のアンケート調査では、喫煙率が16.2%であった」「受動喫煙防止の取組としては、たばこの健康被害等に関する啓発や路上喫煙禁止路線の設定などを行っている」等の答弁があった。

委員から、「条例制定は時期尚早であり、受動喫煙防止に向けて都に働きかけていくことが必要と考えるため、不採択を主張する」「受動喫煙防止という方向性には賛同するが、今後、広く市民の意見を求めていくことが必要と考えるため、継続審査を主張する」等の意見があった。審査の結果、本陳情については、賛成多数により、継続審査に付すべきものと決定した。

建設環境委員会

第44号議案
府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する
条例及び府中市景観条例の一部を改正する条例

この議案は、南町四丁目・住吉町二丁目地区地区計画と矢崎町一丁目地区地区計画が都市計画決定したことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「建築物における高さの最高限度は、南町四丁目・住吉町二丁目地区の中層住宅地区で33メートル、矢崎町一丁目地区の中層住宅地区で23メートルなどとしている」「建築物における容積率の最高限度については、矢崎町一丁目地区の中層住宅地区で150%としている」「建築物の形態や意匠の制限について、いずれの地区も規定はない」等の説明があった。

質疑に対して、「都営住宅の建替え工事について、都は平成28年7月をめどに住民説明を行うと聞いている」「地域まちづくり条例に基づく開発事業における事業者との協定について、矢崎町一丁目地区では28年5月に締結しており、南町四丁目・住吉町二丁目地区では28年6月中旬の締結を目指している」等の答弁があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。